



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月14日

上場会社名 明治機械株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6334 URL <http://www.meiji-kikai.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中尾 俊哉
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 小林 敏敬 TEL 03-5295-3511
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 平成30年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	7,153	8.7	179	△52.3	192	△50.7	411	17.5
29年3月期	6,583	9.3	376	197.5	390	230.0	349	155.4

(注) 包括利益 30年3月期 326百万円 (△18.7%) 29年3月期 401百万円 (－%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	36.10	—	18.6	2.9	2.5
29年3月期	30.72	—	18.8	7.4	5.7

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 14百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	7,795	2,361	30.3	207.35
29年3月期	5,714	2,057	36.0	180.68

(参考) 自己資本 30年3月期 2,361百万円 29年3月期 2,057百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	△1,915	△929	2,240	1,189
29年3月期	826	118	108	1,793

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	22	6.5	1.2
30年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	45	11.1	2.1
31年3月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00		10.9	

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,921	38.7	511	185.5	494	157.3	418	1.7	36.70

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年3月期	11,402,636株	29年3月期	11,402,636株
30年3月期	14,200株	29年3月期	14,200株
30年3月期	11,388,436株	29年3月期	11,388,436株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	7,007	7.4	181	△51.8	193	△47.9	412	38.4
29年3月期	6,522	10.4	376	216.9	371	240.1	297	133.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	36.19	—
29年3月期	26.15	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	7,713	2,340	30.3	205.52
29年3月期	5,694	2,046	35.9	179.73

(参考) 自己資本 30年3月期 2,340百万円 29年3月期 2,046百万円

2. 平成31年3月期の個別業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,786	39.7	490	153.9	414	0.5	36.35

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績の予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、(添付資料)3ページ「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
①当期の経営成績	2
②今後の見通し	3
(2) 当期の財政状態の概況	4
①資産、負債及び純資産の状況	4
②キャッシュ・フローの状況	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の金融緩和を背景に、企業収益の改善に加え堅調な雇用・所得情勢を背景とする個人消費の増加により、緩やかながらも回復基調で推移しました。しかしながら、海外では欧米における政治情勢や経済政策、北朝鮮の核開発を巡る緊迫した地政学リスクによる影響など懸念材料もあり、先行きは不透明な状況が続きました。

このような経済環境のもと、当社及び当社グループは、「提案型営業」の態勢構築のために積極的に取組んで来た人員増強を背景とした得意先企業・業界団体等あらゆる関係先からの情報収集等を強化し、顧客基盤の深耕・拡充に積極的に取組んでまいりました。併せて、営業力・技術力の強化等、企業価値の向上を目的とした全階層の社員を対象とした研修を含めた人材投資を積極的に推進すると共に、新市場・新分野に積極的に挑戦し、グループを挙げて将来に向けた事業の成長と収益力の向上を目指して様々な対策等に取組んでまいりました。

このような状況下、各事業部門で受注時期のずれが生じる等、当社グループの連結売上高が減少傾向にある中、中小規模プラント案件及び太陽光関連事業の売上増加等もあり、7,153百万円（前期比8.7%増）となりました。

損益面に関しましては、業績が復調傾向にある状況を捉え取組んだ「提案型営業」等、持続的な事業拡大を目指した事業態勢構築のための、人員増強等に係る先行的な投資コストの発生に加え、太陽光関連事業において第3、4四半期に平成29年4月のF I T法改正に伴う申請認可等、行政手続きの大幅な遅延によるコスト増の影響に対し、十分な対応が出来ず、結果収益力が低迷し、営業利益179百万円（前期比52.3%減）、経常利益192百万円（前期比50.7%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、特別利益として投資有価証券売却益294百万円等の発生、さらに法人税等合計（法人税等調整額を含む）75百万円を加減し、411百万円（前期比17.5%増）と前期を上回る結果となりました。

事業別の状況は次のとおりです。

〔産業機械関連事業〕

各業界別の概況は以下のとおりです。

- ・製粉業界は、昨年4月に輸入小麦の政府売渡価格が5銘柄平均で7.1%、10月に同7.9%それぞれ引き下げられたことに伴い、昨年7月と本年1月に業務用小麦粉の価格改定を実施しましたが、消費者の節約志向の継続を背景とした厳しい市場環境の中、販売競争が一段と激しさを増している模様であります。国内産小麦の需要増加に伴い、各社特色のある製品の製造販売に力を入れております。

各社工場では、60年問題として建物・設備の老朽化が表面化し、建物のリノベーションや設備の老朽化更新やコストダウンのための設備投資に向かいつつあります。

- ・飼料業界は、安価で推移していた主原料のとうもろこし価格が、生産国の米国などの悪天候により4月に降急騰した後、米国の大豊作の見込みから下落し、飼料各メーカーは4月には大幅な値下げを、逆に7月には値上げをした後、再度10月に値下げを行い上げ下げを繰り返しました。第1四半期は原材料価格の下落を上回る値下げとなり、非常に厳しい事業環境でしたが、第2四半期以降はとうもろこし価格の値下がりにより、厳しさは和らいだ模様であります。

近年は各飼料工場では老朽化した工場の設備更新が増えておりましたが、それとは別に飼料メーカー各社の販売競争が激化しており、競争力強化のためのコストダウンを目的とした工場集約化を含む業界再編の動きが活発化し、具体的に新工場の建設及び増設工事等の大型案件が、顧客企業を含めて業界全体で百億円規模のボリュームで顕在化している状況にあります。

- ・立体駐車場装置の製造・販売については、エヌエイチパーキングシステム株式会社から東日本案件を100%受注したことで、東日本地区での販売強化に繋がり、製造コストの削減を意識した取組みもあり、相応の粗利益を確保いたしました。

このような状況の中、売上高につきましては、飼料では一部表面化した、工場増設工事や、リニューアル工事などの中小規模プラントのプロジェクト案件をはじめ、設備の老朽化更新工事がありました。また、製粉ではシフターや紙袋用開袋機など老朽化した機器の入替え工事などがありました。産業では特に需要が増加しているそば粉・米粉などの各種設備工事や、リサイクル関連として新設備への機器及び設備工事をおこないました。これに加え、その他の主力製品のロール機、紙袋用開袋機を含む開袋設備、シフター、精選諸機械等の販売により、売上高は3,842百万円（前期比20.1%減）となりました。損益面に関しましては、第143期に見込んでいた大型工事の受注が次期にずれ込む中、プラント工事案件等の採算管理の徹底などにより、営業利益137百万円（前期比45.2%減）となりました。

〔太陽光関連事業〕

太陽光関連事業につきましては、再生可能エネルギー固定価格買い取り制度（FIT）の見直しが行われると共に、平成29年4月の改正FIT法による行政手続き遅延及びみなし申請認可等の遅れにより市場全体への影響が非常に大きく表面化しました。しかし、このような環境下で新規事業として本格参入したデベロップ事業を強力に推進し、順調に売上をあげ、平成30年3月末現在、販売用分譲案件については完売となっております。一方で、当社がアレンジャー企業として平成29年9月から進めている、SPC（特別目的会社）設立によるメガソーラープロジェクトについて、スポンサー企業間で共同開発の意向が確認される状況に至っております。

この結果売上高は、3,271百万円（前年同期比89.0%増）となりました。営業利益はみなし申請及び系統連系申請の遅延による施工時期の遅れが生じ、工期短縮のためのコスト増並びに販売手数料が大きく嵩む等の厳しい状況下、16百万円（前年同期比82.2%減）となりました。

〔不動産関連事業〕

当社は本社ビルの賃貸を行っておりますが、当期の売上高は39百万円（前期比8.0%減）となり、営業利益25百万円（前期比23.0%減）となりました。本社ビルについては、老朽化による修繕等による維持コストの負担増もありますが、随時交渉等を進めている越谷工場（平成28年10月末に閉鎖）の賃貸等による有効活用の実現も含めて、増益に向けた取組みを行っております。

②今後の見通し

当社グループは、平成31年8月に創立120周年を迎えるにあたり、200年企業を目指したイノベーションを加速化し、株主をはじめ全てのステークホルダーに期待される企業として企業価値を高めてまいります。

その具体的な取組みとして、前期から強化している人員増強・人材育成等について、企業の継続性・持続的な成長性を高めるために必須な要素であるとの考えから、新規・キャリアでの採用を継続的に行い、「組織のパフォーマンスの向上」を目指した人材育成に取組んでまいります。

具体的な各事業毎の取組みは、以下のとおりとなります。

産業機械関連事業では、主要顧客である飼料メーカーではコストダウンを目的とした工場集約を伴う業界再編がよいよ本格化してまいりました。一部で既に実施されております新工場の建設、増設工事などの大型案件が、全国規模で加速度的に具体化しており、これは今後数年継続するものと考えております。また、当社が従来から積極的に推進している設備改造や老朽化更新などの中小規模のプラント工事なども、前期「提案型営業」の態勢再構築のために取組んだ、技術営業・設計技術者の増員・強化を有効に活用し、積極的に受注してまいります。

一方、産業分野では、コンビニ・立ち食いチェーンのそば、同じく米粉などの需要が伸びており、当社では各メーカーに対して連結子会社であります株式会社柳原製粉機との共同開発製品を含め各種の新工場建設工事や設備改造工事に関して提案を強化してまいります。

また、飼料・製粉業界で培ってきたノウハウを新たな分野にも活かし、新分野への進出をおこなってまいります。具体的には主力製品であるロール機などの諸機械の用途提案をし、設備システムまで含めたプラントエンジニアリング機能を強化してまいります。これに加え、商社を通じて増えている当社ブランドの機械や顧客企業等の海外進出のための相談に対し、プラントエンジニアリング支援強化などの海外展開を計画中であります。

また、中期的な施策として前期から取組んでいる当社機械のIoT化及びプラントにおけるIoTソリューション関連の開発等についても、新たなビジネス創出に向けて推進してまいります。

また、太陽光関連事業では、FIT法の改正等に影響を受けない収益ビジネスの構築に注力し、引き続き分譲案件の権利獲得と開発・工事を着実に推進すると共に、メガソーラー建設に係る高圧・特高案件の取組みについて、SPC（特別目的会社）組成も視野に入れた事業展開を積極的に図ってまいります。また、再生エネルギーに関連するソリューションビジネスを積極的な展開する中で、遊休地の発電施設建設等の企画提案や売電に頼らない「自家消費」を目指した大型倉庫・工場・地主様向けの「提案型営業」を積極的に展開し、産業界・地域と一体となった再生可能エネルギー事業を推進し収益の拡大を図ってまいります。

これに加えIT企業等が推進する消費電力の自然エネルギー100%活用のニーズ「RE100」に応えるために、工場・倉庫の屋根及び屋上への太陽光パネル設置を検討する顧客企業等に対し、屋根に一切穴をあけない新たな接着架台工法「エスノンホール（登録商標申請中）」を活用した提案を継続的に積極展開してまいります。

既存事業とのシナジー効果等を見込めるガイナ（高機能セラミック塗料）・リアルガード（防水強化剤、漏水補修材）等の高機能建材の販売を強化するために、平成30年4月に建設資材営業部を新設いたしました。建設資材営業部が中心となり、産業機械関連事業・太陽光関連事業との連携を強化し、組織営業力を向上させることで、既存顧客企業を含めたお客様へのソリューション提案力を高め、販売網の拡大・充実並びに地域的な販売強化を図ってまいります。

新規事業等につきましては、前期から取組んでいるエヌエイチパーキングシステムズ株式会社からの生産移管について、今期は全国の全量を移管する予定であり、立体駐車装置の受注増・更なる製造コストの削減により、粗利益の増加を図ってまいります。

また、新たな取組みとしてクリーンセンター・バイオマス発電設備・解凍機・穀物の微粉碎設備等を受注すべく営業活動を強化し、新たな事業セグメント創出を目指して活動を強化してまいります。

平成31年3月期の連結業績につきましては、売上高9,921百万円、営業利益511百万円、経常利益494百万円、親会社株主に帰属する当期純利益418百万円を予想しております。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

i 資産

資産合計は7,795百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,080百万円増加いたしました。これは主に、仕掛品が1,219百万円、受取手形及び売掛金が280百万円増加したことによるものであります。

ii 負債

負債合計は5,434百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,777百万円増加いたしました。これは主に短期借入金が2,392百万円増加したのに対し、支払手形及び買掛金が733百万円減少したことによるものであります。

iii 純資産

純資産合計は2,361百万円となり、前連結会計年度末に比較して303百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が388百万円増加したのに対し、その他有価証券評価差額金が95百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は1,915百万円（前連結会計年度 営業活動の結果得られた資金826百万円）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が486百万円となり、前渡金の減少額102百万円等の収入要因があったのに対して、投資有価証券売却益320百万円、たな卸資産の増加額1,216百万円、仕入債務の減少額677百万円、売上債権の増加額276百万円などの支出要因があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は929百万円（前連結会計年度 投資活動の結果得られた資金118百万円）となりました。

これは主に、投資有価証券売却による収入735百万円などがあったのに対し、定期預金の預入による支出116百万円、投資有価証券の取得による支出1,586百万円などがあったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は2,240百万円（前連結会計年度比2,132百万円増）となりました。

これは主に、短期借入金の純増加額2,372百万円があったためであります。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ603百万円減少し、1,189百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主尊重の立場から、株主利益の遵守かつ安定した配当を実施することが経営の重要課題であると認識しております。

また、当社は収益状況、財務体質の強化、ならびに将来的な事業展開に備えるための内部留保等を総合的に勘案し、安定的な配当を実現していくことを基本方針としております。

このことから、当社の業績の安定と財務体質の改善が図られたことを踏まえ、当期は1株当たり4円の期末配当を実施することといたしました。今後は、安定配当を継続するとともに、さらに親会社株主に帰属する当期純利益の状況に応じて引続き配当性向の向上に努めてまいります。

なお、次期（平成31年年3月期）につきましては、当期同様の1株当たり4円の期末配当の実施を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,829,404	1,252,220
受取手形及び売掛金	1,555,701	1,836,697
商品及び製品	62,543	69,344
仕掛品	213,918	1,433,130
原材料及び貯蔵品	31,076	41,224
前払費用	8,394	30,760
前渡金	422,123	169,182
繰延税金資産	76,538	95,809
その他	7,290	293,254
貸倒引当金	△1,600	△6,004
流動資産合計	4,205,390	5,215,620
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	646,387	650,752
減価償却累計額	△516,520	△527,794
建物及び構築物 (純額)	129,866	122,957
機械装置及び運搬具	529,058	562,020
減価償却累計額	△499,548	△531,350
機械装置及び運搬具 (純額)	29,509	30,670
土地	926,416	926,416
リース資産	37,492	43,995
減価償却累計額	△22,750	△32,881
リース資産 (純額)	14,741	11,114
その他	110,815	124,285
減価償却累計額	△89,469	△99,327
その他 (純額)	21,346	24,958
有形固定資産合計	1,121,880	1,116,116
無形固定資産		
その他	54,629	63,226
無形固定資産合計	54,629	63,226
投資その他の資産		
投資有価証券	274,668	1,293,098
その他	58,060	119,285
貸倒引当金	—	△11,781
投資その他の資産合計	332,729	1,400,603
固定資産合計	1,509,239	2,579,947
資産合計	5,714,629	7,795,567

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,508,804	775,499
電子記録債務	566,109	630,739
短期借入金	808,336	3,200,788
1年内償還予定の社債	10,000	—
リース債務	7,063	5,537
未払法人税等	10,490	111,000
未払費用	18,951	23,837
前受金	23,421	80,586
賞与引当金	52,970	58,137
工事損失引当金	7,926	1,595
その他	111,335	70,366
流動負債合計	3,125,407	4,958,088
固定負債		
長期借入金	76,662	22,529
リース債務	9,869	6,514
繰延税金負債	181,373	163,959
退職給付に係る負債	219,877	242,741
資産除去債務	19,698	19,698
その他	24,075	20,643
固定負債合計	531,556	476,086
負債合計	3,656,963	5,434,174
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,414,059	1,414,059
資本剰余金	176,700	176,700
利益剰余金	369,732	758,046
自己株式	△8,941	△8,941
株主資本合計	1,951,550	2,339,864
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,382	△56,283
為替換算調整勘定	66,733	77,811
その他の包括利益累計額合計	106,115	21,527
純資産合計	2,057,666	2,361,392
負債純資産合計	5,714,629	7,795,567

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	6,583,105	7,153,466
売上原価	5,491,080	5,972,869
売上総利益	1,092,024	1,180,597
販売費及び一般管理費		
役員報酬	25,815	63,123
給料及び賞与	251,119	310,830
賞与引当金繰入額	23,114	52,949
貸倒引当金繰入額	△2,700	16,028
退職給付費用	24,591	29,562
減価償却費	10,290	16,582
賃借料	32,609	45,762
旅費及び交通費	48,495	64,936
その他	302,266	401,320
販売費及び一般管理費合計	715,602	1,001,096
営業利益	376,421	179,501
営業外収益		
受取利息	4,358	1,070
受取配当金	1,102	1,737
持分法による投資利益	14,617	—
有価証券売却益	—	26,431
その他	6,823	6,181
営業外収益合計	26,902	35,421
営業外費用		
支払利息	7,594	14,957
遊休資産諸費用	4,337	6,742
その他	403	576
営業外費用合計	12,335	22,276
経常利益	390,988	192,646
特別利益		
固定資産売却益	2,885	—
投資有価証券売却益	—	294,486
特別利益合計	2,885	294,486
特別損失		
投資有価証券評価損	102,560	—
減損損失	9,261	—
その他	—	995
特別損失合計	111,821	995
税金等調整前当期純利益	282,052	486,137
法人税、住民税及び事業税	8,765	94,317
法人税等調整額	△76,538	△19,271
法人税等合計	△67,773	75,045
当期純利益	349,825	411,091
親会社株主に帰属する当期純利益	349,825	411,091

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	349,825	411,091
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	77,188	△95,665
為替換算調整勘定	△25,215	11,077
その他の包括利益合計	51,972	△84,588
包括利益	401,798	326,503
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	401,798	326,503
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,414,059	176,700	19,907	△8,941	1,601,725
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	349,825	—	349,825
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	349,825	—	349,825
当期末残高	1,414,059	176,700	369,732	△8,941	1,951,550

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	△37,805	91,948	54,142	1,655,867
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	349,825
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	77,188	△25,215	51,972	51,972
当期変動額合計	77,188	△25,215	51,972	401,798
当期末残高	39,382	66,733	106,115	2,057,666

当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,414,059	176,700	369,732	△8,941	1,951,550
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△22,776	—	△22,776
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	411,091	—	411,091
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	388,314	—	388,314
当期末残高	1,414,059	176,700	758,046	△8,941	2,339,864

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	39,382	66,733	106,115	2,057,666
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△22,776
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	411,091
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△95,665	11,077	△84,588	△84,588
当期変動額合計	△95,665	11,077	△84,588	303,726
当期末残高	△56,283	77,811	21,527	2,361,392

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	282,052	486,137
減価償却費	33,731	37,311
のれん償却額	—	501
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,700	16,028
賞与引当金の増減額 (△は減少)	37,850	5,167
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,547	22,864
受取利息及び受取配当金	△5,461	△2,808
支払利息	7,594	14,957
固定資産売却損益 (△は益)	△2,885	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△320,918
投資有価証券評価損益 (△は益)	102,560	—
持分法による投資損益 (△は益)	△14,617	—
売上債権の増減額 (△は増加)	559,188	△276,906
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△60,231	△1,216,653
前受金の増減額 (△は減少)	△52,901	56,805
仕入債務の増減額 (△は減少)	279,212	△677,468
未払消費税等の増減額 (△は減少)	25,169	△39,964
前渡金の増減額 (△は増加)	△414,989	102,973
その他	82,476	△112,702
小計	854,501	△1,904,676
利息及び配当金の受取額	5,461	2,830
利息の支払額	△7,627	△14,957
法人税等の支払額	△26,069	850
営業活動によるキャッシュ・フロー	826,266	△1,915,952
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△32,786	△116,172
定期預金の払戻による収入	36,786	68,384
投資有価証券の取得による支出	△4,128	△1,586,561
投資有価証券の売却による収入	—	735,661
有形固定資産の取得による支出	△2,615	△17,393
無形固定資産の取得による支出	△19,332	△8,848
有形固定資産の売却による収入	2,915	—
関係会社の清算による収入	136,287	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	7,063
その他	1,031	△12,027
投資活動によるキャッシュ・フロー	118,157	△929,895
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	365,000	2,372,000
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△326,312	△90,526
リース債務の返済による支出	△10,635	△7,897
社債の償還による支出	△20,000	△10,000
配当金の支払額	—	△22,776
財務活動によるキャッシュ・フロー	108,052	2,240,799
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,325	1,069
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,043,150	△603,979
現金及び現金同等物の期首残高	750,734	1,793,884
現金及び現金同等物の期末残高	1,793,884	1,189,905

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び当社の連結子会社はそれぞれ独立した経営単位として事業活動を営んでおり、お客様に提供する製品及びサービスの内容により、グループ会社を「産業機械関連事業」「太陽光関連事業」「不動産関連事業」の3つの報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類は以下のとおりであります。

報 告 セ グ メ ン ト	製 品 及 び サ ー ビ ス
産 業 機 械 関 連 事 業	製粉製造設備一式（ロール機、スケヤーシフター、ビューリファイヤー等）、配合飼料製造設備一式（ロール機、ハンマーミル、精選装置、ペレット・フレーク製造装置、集塵装置等）、その他の産業機械（各種粉碎ロール機、ハンマーミル、原料選別装置、チョコレート成型・冷却装置、二重遠心チルドロール、開袋機等）
太 陽 光 関 連 事 業	太陽光発電システム機器販売及び太陽光発電設備区画分譲販売・施工・保守メンテナンス
不 動 産 関 連 事 業	ビルの賃貸

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は営業利益であり、セグメント間の内部売上高及び振替高は市場価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	産業機械 関連事業	太陽光 関連事業	不動産 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,809,181	1,731,123	42,800	6,583,105	—	6,583,105
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,809,181	1,731,123	42,800	6,583,105	—	6,583,105
セグメント利益	251,535	92,017	32,868	376,421	—	376,421
セグメント資産	3,076,858	1,433,347	804,945	5,315,151	399,477	5,714,629
その他の項目						
減価償却費	32,898	440	462	33,801	—	33,801
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	21,947	—	—	21,947	—	21,947

(注) セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに属さない管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	産業機械 関連事業	太陽光 関連事業	不動産 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,842,396	3,271,680	39,389	7,153,466	—	7,153,466
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,842,396	3,271,680	39,389	7,153,466	—	7,153,466
セグメント利益	137,806	16,390	25,304	179,501	—	179,501
セグメント資産	2,651,021	2,794,389	749,488	6,194,899	1,600,668	7,795,567
その他の項目						
減価償却費	37,323	68	420	37,812	—	37,812
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	31,105	207	—	31,312	—	31,312

(注) セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに属さない管理部門に係る資産等であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
株式会社メディアテック	755,300	太陽光関連事業
清水港飼料株式会社	699,593	産業機械関連事業
JFEエンジニアリング株式会社	672,878	産業機械関連事業

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
株式会社クリエイト	953,458	太陽光関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

「不動産関連事業」セグメントにおいて、当社が保有する越谷工場（建物）について、収益性の低下が認められたことから将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該減損損失の計上額は9,261千円であります。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	180.68円	207.35円
1株当たり当期純利益金額	30.72円	36.10円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	349,825	411,091
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	349,825	411,091
期中平均株式数(千株)	11,388	11,388

(重要な後発事象)

該当事項はありません。